

令和2年度第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会議事要旨

1 開催日時

令和2年6月26日（金） 午前10時00分～午前12時00分

2 開催場所

岐阜県水産会館 2階 中会議室

3 委員

区分	氏名	所属・役職	出欠
学識 経験者	かじかわ ちかこ 梶川 千賀子	岐阜大学 応用生物科学部 生産環境科学課程 応用植物科学コース 准教授	出席
	こやま まき 小山 真紀	岐阜大学 流域圏科学研究センター 流域安全研究部門 准教授	出席
	すぎやま のりこ 杉山 範子	名古屋大学大学院 環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授	出席
	ののむら しゅういち 野々村 修一	岐阜大学 特任教授	出席
	はらだ もりひろ 原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター 水系安全研究部門 准教授	出席
	むらおか ひろゆき 村岡 裕由	岐阜大学 流域圏科学研究センター 植生資源研究部門 教授	出席
	むらかみ のぶお 村上 啓雄	一般社団法人ぎふ総合健診センター センター長	欠席
事業者	うえの ひとし 上野 均	株式会社エスラインギフ 輸送・安全・品証・環境部 部長	出席
	かんばやし みやこ 上林 美也子	生活協同組合コープぎふ 副理事長	欠席
	きむら やすひろ 木村 寧宏	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 総務部 総務グループ 副長	出席
	たち やすのり 館 康哲	イビデン株式会社 生産推進本部 環境安全衛生グループ グループマネージャー	出席
	むらくも よしひで 村雲 義英	東白川村森林組合 代表理事組合長	出席
環境カウンセラー	こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事	出席
温暖化防止センター	かたざり たくろう 片桐 卓朗	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター センター長	出席
県民	こうの みさこ 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長	出席
	よこい ゆみこ 横井 由美子	県PTA連合会 副会長（母親代表）	出席
市町村	ののむら せいこ 野々村 聖子	岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課 課長	出席

4 議題

- (1) 令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答について【資料1】
- (2) 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の策定について【資料2-1、資料2-2、資料3、資料4、資料5】

【配布資料】

- 資料1 令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答
資料2-1 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）骨子素案
資料2-2 2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための2030年度目標設定及びそのための対策・施策の検討
資料3 岐阜県における温室効果ガス排出削減対策（緩和策）の取組内容・実績・課題・今後の方針
資料4 岐阜県における気候変動影響に係る施策（案）
資料5 今後のスケジュール（案）

- 参考資料1 岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会設置要綱・委員名簿
参考資料2 令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会議事要旨
参考資料3 （令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会配布資料）
 - ・2017年度(平成29年度)岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）について
 - ・県の施策の実施状況について
 - ・岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定及び岐阜県気候変動適応計画の策定について
- 参考資料4 他県の温室効果ガス削減対策（緩和策）の概要（令和元年度策定分）
参考資料5 他県の気候変動影響（適応策）の概要（令和元年度策定分）
参考資料6 温室効果ガス排出削減計画等提出制度
参考資料7 2050 二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等
参考資料8 事業者団体の取組 チャレンジ・ゼロ

【議事要旨】

1 令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答について

(事務局)

資料により説明

2 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の策定について

(事務局)

資料により説明

3 チャレンジ・ゼロについて

(館委員)

資料により説明

4 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の名称について

(原田委員)

名称にこだわりはない。本計画は、県施策としてどう位置づけされているのか。

(村岡委員)

本計画は日本のパリ協定対応、あるいはSDGs対応としての岐阜県での貢献なのか、どう理解すればいいのか。

(事務局)

計画上位には環境基本計画があり、その個別計画であるが、環境基本計画の中でも重要な計画である。

(野々村修一会長)

名称について、今この時間で考えて決めるのは難しいのではないかと。

(小林委員)

温暖化の名前はポピュラーであるが、気候変動は馴染みがない。今回の名称に気候変動を付けてはどうか。

(片桐委員)

根拠が違う計画を一緒にするのであれば、もう少し説明をしたほうがいい。

(原田委員)

緩和を最大限努力しても、適応しなければならない。緩和と適応は両輪であり、計画の意義を最初に定めれば、名前は決まるだろう。

(小山委員)

同じように他県でも進められている。考え方を整理しておいたほうがよいだろう。

5 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の中期目標及び長期目標について

(原田委員)

試算結果は計画の根拠になるのだろうが、削減量は現状傾向が続くのではなく下げ止まりになるのではないかと。これらの施策を行えば2050年ゼロエミッションが完成するのか、よほどの努力が必要なのか、県として示す必要がある。

(杉山委員)

目標を示すことは大きな意味がある。出来る出来ないではなく、やるかやらないかであろう。温暖化対策は苦しいとか我慢といったネガティブなイメージを持つ人が多いが、新しい技術を取り入れ、より豊かで快適な生活が出来るような社会といったポジティブな考えが必要であろう。

(小林委員)

資料2-2のp.7、森林吸収量は変わらないのだろうか。

(事務局)

人工林に対する整備等によって変わるだろう。

(村岡委員)

日本の森林の炭素吸収量は想定以上であるかもしれないといった研究結果が、つい最近発表された。リアルタ

イムの観測情報等も参考とする必要がある。

(村雲委員)

木材の売買をしている。コロナの影響等で、買い手が少なくなるのではないかと心配している。

(上野委員)

電気自動車を4台保有している。排気ガスが発生しないのはよいのだが、価格が3倍する、1日4~5時間しか使えない、費用効果が8000~9000円程度しかない。

(木村委員)

送電を行っている。温暖化の取組として、再生可能エネルギーの最大導入を図るための供給充実を最大の使命としている。様々な施策を実行し2050年実質ゼロに向け行動する必要があるので、宣言はして頂きたい。また、中期目標を達成するための地道な努力は必要であろう。

(河野委員)

家庭の中で目標に沿った活動をしている。家庭での二酸化炭素削減は進んでいないが、コツコツ取り組むようにしている。2050年実質ゼロは大きな目標と思うが、県の女性として地道に取り組んでいきたい。

(横井委員)

PTA代表として大きな目標と思うが、家庭での小さなことの積み重ねも重要だろう。今は新しい生活様式に取り組むに対する意識は上向きにあるため、取り組みやすいと思う。どのようなことをすれば温暖化対策ができ、二酸化炭素削減も出来るか提案してもらえるとありがたい。

(野々村聖子委員)

家庭部門で遅れが目立っている。この遅れに対応する施策を厚くすることが必要ではないかと思う。

(梶川委員)

2050年、将来的にどのような産業構造で経済活動を行っていくのか、その中でゼロエミッションを考えていく必要がある。目標自体、理想として取り上げて問題はないと思う。

(小山委員)

2050年実質ゼロは、一人一人が自分ごととして考えなければ意味がない。今後、2050年実質ゼロを実現するためには、みなアイデアを出し合い、進めていく必要があるだろう。

6 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の温室効果ガス排出削減に関する施策及び対策について

(小林委員)

県庁では、業務部門としてどのような取組を行っているのか。

(事務局)

県組織として事務事業編といった削減計画を立てている。業務部門として2030年には排出量半分にすることを目安としているが、現状では難しい。設備更新だけでは厳しいことから、電力調達において二酸化炭素排出係数の低い電力を採用し、温室効果ガスの削減に取り組むつもりである。

(原田委員)

骨子素案には具体的な施策を示しているが、それでも厳しいだろう。さらに削減が必要な説明を示し、もっと大胆なチャレンジに繋げてはどうか。

(杉山委員)

考え方を転換することが非常に大切だ。排出量削減について全員が理解して新しいライフスタイルに取り組むべきだろう。また、岐阜県では産業部門の排出量が多く、商工政策とタイアップしてやっついていかないといけないと思う。環境部だけではなく関係課とともに、県としてバックアップしてはどうか。

(小林委員)

岐阜県ではJクレジットについて取り組んできたが、なかなか活発にならない。Jクレジットの活用には東京都や埼玉県のように排出量取引制度の導入が必要ではないだろうか。

(小山委員)

排出量を削減するためには価値観を多く変えないといけない。今はコロナの影響によって考え方を変えやすい時期であることから、生活を見直す説明がしやすいのではないだろうか。

(野々村修一会長)

排出量削減をどうやって進めていくか、懇談会の下にワーキンググループ等を立ち上げて積極的にやっておられる先生方とともに具体案を設計していかないとなかなか進まないと思う。そのあたりの制度を検討してもらえ

ないだろうか。

7 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の気候変動適応に関する施策及び対策について （原田委員）

気候変動による岐阜県の影響について、地域で何が起こるのか把握することが重要である。しかし、気候変動による影響はまだ不足しておりインプットしきれていないことから、大学としてインプットに協力していきたい。また、岐阜県における適応策としての施策を挙げているが、影響に対して機能しているかチェックしていないのではないかと。今後、これらの施策に対して精査が必要だろう。

（村岡委員）

森林は林業・生態系サービス・炭素吸収源の観点で捉える必要があり、今後、豊かな森林をどのように育てていくのか考えることが重要である。また、気候変動の影響によって今ある森林がどのように変わっていくのか、今後分析していくことも重要である。

気候変動影響・適応に森林について、林業、生態系、炭素吸収源の観点で入れてほしい。

（梶川委員）

再生可能エネルギーのうち、バイオマス発電に関する言及が見当たらない。岐阜県はバイオマスが最大な資源と思われるが、ペレットや家庭燃料くらいしか書いていない。一方、三重県では間伐材や廃材を使ったバイオマス発電施設が稼働し、各媒体で紹介されている。森林資源を有効に活用したバイオマス発電を考えて欲しい。

（事務局）

岐阜県においても、推進していかなければならないと考えている。

（野々村会長）

岐阜県はバイオマス発電に適しているが、木質ペレットの安定供給が無くなると事業者は潰れるため踏み込めていない。他に地熱発電もあるが、なかなか進んでいない。着実に進んでいるものの情報が伝わっていないので、宣伝も必要であろう。

8 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の進捗管理指標について （野々村修一会長）

指標についてはワーキンググループを作って、検討してみてもどうか。今すぐ検討することは難しいだろう。

9 その他次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）について （原田委員）

IPCC の第 6 次レポートが出た場合、今までの予想より厳しい将来予想になり、目標が嵩上げされる可能性もある。2030 年目標、2050 年目標は出来るものを全て掲げ、さらに緩和と適応をしっかり進めていくべきであろう。

（小山委員）

目標設定の際、手段と目的が入れ替わってはいけない。評価を決める時はつねに立ち戻れるようにしておくことが必要であろう。

10 総括

（野々村修一会長）

2050 年実質ゼロについて長期目標とする了解を頂いた。2030 年には温室効果ガス排出量 2013 年度比で 33%削減する、実現可能な具体策が検討されていたわけではない、委員の指摘があったとおりで。県からは省エネルギーを徹底することで 2050 年実質排出量ゼロの可能性が見えてくるといった指摘があった。その方法を例えばワーキンググループで検討する。今後、具体的な実現方法を委員及び県と共同して見出ししていくことが重要である。